

令和4年度 事業計画・予算



〈基本方針〉

全国的に少子高齢化や核家族化、単身世帯の増加等により地域社会のあり様が変容する中、社会的孤立や貧困・格差がますます広がり、「8050問題」や「ダブルケア」等、地域生活問題は複雑化・多様化しています。これらの状況に対応するため、平成29年には社会福祉法が改正され、市町村が複合的な課題に対応する包括的支援体制の構築等が示されたほか、令和2年の社会福祉法の改正では、その体制整備の在り方として、重層的支援体制整備事業が創設されました。

また、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に雇用形態や経済基盤が不安定な世帯、さらには子育て・介護等が必要とする世帯の生活に直撃し、生活困窮と社会的孤立の課題を顕在化・深刻化させたほか、住民等による地域福祉活動にも大きな変化が求められました。

本協議会では、このような情勢に対応するため、第3次越谷市地域福祉活動計画に基づき、地域共生社会の実現に向けた取組として、市より新たに重層的支援体制整備事業を受託し、市と協働して包括的な支援体制の整備に取り組んでまいります。

また、本協議会の相談支援体制を構築するため、地域福祉コーディネーターを核とした体制を整備し、ケースへの組織的な対応に取り組むとともに、権利擁護事業では、成年後見制度が必要な人に対して、適切に制度の利用につなげられるよう、制度の普及・啓発や相談支援体制の充実を図り、取り組んでまいります。

次世代を含めた地域づくりに向けた人材育成、確保では、児童・生徒への福祉教育や地域住民への福祉講座・講習会等を拡充し、推進してまいります。

なお、令和4年度も第3次越谷市地域福祉活動計画の基本理念である「みんなが参画し ともに築く 福祉のまちをめざして」の実現に向け、地域住民や市をはじめとする関係機関・団体等の連携を深め、本協議会の有する機能と役割を発揮し、各事業に取り組んでまいります。

1 地域におおむね福祉の基盤を整えることへの推進

地域共生社会の実現に向けた住民

活動を支援するため、福祉推進員の増強やふれあいサロン活動の拡充を図ります。

また、住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を市より受託し、関係機関との連携による伴走型支援を具現化し、世帯全体へのアプローチを可能とするため、市内13地区を担当する地域福祉コーディネーターを配置します。

さらに、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーター業務を兼ねて実施することで、個別支援と地域支援に一体的に取り組む住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる具体的な活動の展開を目指します。

2 地域における支え合い、助け合い活動の推進

住民相互の助け合いにより、日常生活に支障のある高齢者世帯等に家事支援を行う「ほほえみサービス事業」では、引き続き、越谷市介護予防・生活支援総合事業住民主体サービス（訪問型サービスB）の実施団体としても登録し、地域包括支援センター等と連携しながら、社協らしさを発揮し、住民ニーズにきめ細かく対応した事業を展開します。

また、ファミリー・サポート・センター事業では、地域において、子育てを援助を行いたい方と子育てを援助を受けたい方を会員として登録し、会員間による子育て援助活動を支援することにより、地域の子育て支援機能の強化を図り、安心して子育てできる環境づくりを目的に事業を推進します。

3 福祉教育の充実とボランティア活動の推進

地域共生社会の実現のため、児童・生徒を含めた住民の「我が事」の意識を醸成し地域福祉への関心を促すため、ともに学び合う福祉教育を推進します。

また、住民の地域におけるボランティア活動への参加を促進するため、ICTを活用した講座の開催や各分野の専門家が自分の専門知識を生かして社会貢献する活動等を推進して、新たなボランティア活動者の開拓に努めます。

4 相談支援体制や権利擁護事業の充実

制度の狭間にある課題や複合的な課題を把握し、関係機関等と協力して解決を試みる活動を展開するため、地域福祉コーディネーターを配置し、アウトリーチ等を通じた継続的支援に取り組めます。

また、高齢や知的障がい、精神障がい等の理由により、判断能力が十分でない方々が地域の中で安心して生活できるよう、成年後見制度の普及・啓発に取り組めます。併せて、重篤な状態になる前に成年後見センターの相談に繋がるよう、相談支援体制の充実及び関係機関との連携を図ります。

さらに、頼れる親族がいない一人暮らし高齢者等が安心して地域で暮らすことができるよう、見守りや急な入院時の支援、死後事務手続き等の援助を行う「みまもり・あんしん事業」を実施し、元気な時から死後の事務まで切れ目のない支援を構築します。

5 介護サービス事業の充実と健全経営

介護保険事業と障がい者支援事業を一体的に推進することにより、様々な援助が必要とする人の社会的孤立の解消や心身機能の維持を通して利用者本位の自立を支援し、生活の質の向上に資するサービスの提供に努めます。

なお、サービスの提供にあたっては、公共性、民間性を併せ持つ社会福祉協議会として事業を実施する意義を積極的に周知し、住み慣れた地域で安心して生活できるように在宅福祉サービスの充実を図り、包括的な支援に取り組めます。

また、サービスの担い手となる人材の確保・育成に取り組む、引き続き安定的、継続的な事業経営に努めます。

6 地域福祉活動推進のための運営基盤の強化

福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い、多方面からの包括的な支援を必要とする支援困難者が増加する中、職員が国家資格の取得促進はもとより、内外の研修参加機会の拡大や部署間横断の事例検討の実施など、職員のスキルアップと資質の向上を目指します。

また、活動財源の安定的な確保のため、本協議会の理解者となる会員のさらなる拡大を目指すほか、寄付者及び各種募金の協力者を増強し、運営基盤の強化を図ります。

〈基本計画〉

1 社会福祉事業

法人経営

- 1 法人経営
- 2 評議員会
- 3 監事会
- 4 指定管理

2 地域福祉推進事業

- 1 地域福祉活動計画協議会委員の募集
- 2 地域福祉事業
- 3 社協支部との連携
- 4 社協本部への支援
- 5 ふれあいサロン推進事業
- 6 福祉推進員
- 7 地域福祉出前講座
- 8 地域福祉活動推進事業
- 9 マスコットキャラクターの活用
- 10 敬老会

3 生活支援体制整備事業

- 1 生活支援体制整備事業
- 2 重層的支援体制整備事業
- 3 子育てサロン事業
- 4 「ふらっと」がもう「ふらっと」
- 5 おおむねの運営
- 6 助け合いの仕組み作り事業
- 7 地域支え合いサービス事業
- 8 介護支援ボランティア制度事業
- 9 ボランティアセンター運営事業
- 10 ボランティアセンター運営委員会

4 愛の詩基金事業

- 1 紙おむつ等配付事業
- 2 社会福祉活動団体等支援事業
- 3 子育て支援事業
- 4 ファミリー・サポート・センター事業
- 5 火災見舞金給付
- 6 福祉サービス利用援助事業
- 7 ふれあいサロン助成事業
- 8 ボランティア入門講座

5 在宅福祉推進事業

- 1 障害者ガイドヘルパー派遣事業
- 2 在宅福祉推進事業
- 3 在宅福祉推進事業
- 4 在宅福祉推進事業
- 5 在宅福祉推進事業
- 6 在宅福祉推進事業
- 7 在宅福祉推進事業
- 8 在宅福祉推進事業
- 9 在宅福祉推進事業
- 10 在宅福祉推進事業
- 11 在宅福祉推進事業
- 12 在宅福祉推進事業
- 13 在宅福祉推進事業
- 14 在宅福祉推進事業
- 15 在宅福祉推進事業
- 16 在宅福祉推進事業
- 17 在宅福祉推進事業

6 就労訓練事業

- 1 就労訓練事業
- 2 就労訓練事業
- 3 就労訓練事業
- 4 就労訓練事業
- 5 就労訓練事業
- 6 就労訓練事業
- 7 就労訓練事業
- 8 就労訓練事業
- 9 就労訓練事業
- 10 就労訓練事業
- 11 就労訓練事業
- 12 就労訓練事業
- 13 就労訓練事業
- 14 就労訓練事業
- 15 就労訓練事業
- 16 就労訓練事業
- 17 就労訓練事業

7 介護事業

- 1 介護事業
- 2 介護事業
- 3 介護事業
- 4 介護事業
- 5 介護事業
- 6 介護事業
- 7 介護事業
- 8 介護事業
- 9 介護事業
- 10 介護事業
- 11 介護事業
- 12 介護事業
- 13 介護事業
- 14 介護事業
- 15 介護事業
- 16 介護事業
- 17 介護事業

勘定科目(大科目)	社会福祉事業 予算額	公益事業 予算額	収益事業 予算額
会費収入	15,681		
寄附金収入	2,060		
経常経費補助金収入	127,354		
受託金収入	602,774	118,717	
貸付事業収入	5,220		
事業収入	4,697	8,552	8,722
介護保険事業収入	91,530		
障害福祉サービス等事業収入	86,607		
受取利息配当金収入	32,573		2
その他の収入	13,560	20	
その他の活動による収入	141,868		
前期末支払資金残高	37,308	△ 11,735	
合計	1,161,232	115,554	8,724
3会計の合計		1,285,510	

事業区分	サービス区分	予算額
社会福祉事業	1 法人運営事業	221,588
	2 会員会費	20,468
	3 地域福祉推進事業	79,157
	4 ボランティア活動推進事業	3,505
	5 共同募金配分事業	27,960
	6 生活支援推進事業	△ 3,224
	7 生活困窮者等支援事業	14,366
	8 介護予防支援事業	4,212
	9 愛の詩基金積立事業	51,537
	10 愛の詩基金果実事業	18,912
	11 老人福祉センター事業	287,000
	12 障害者福祉センター事業	45,440
	13 障害者就労訓練施設事業	197,717
	14 介護支援事業	51,595
	15 訪問介護事業	△ 9,114
	16 通所介護事業	14,404
	17 障害福祉サービス事業	135,709
小計	1,161,232	
公益事業	18 ファミリー・サポート・センター事業	11,261
	19 成年後見センター事業	28,676
	20 地域包括支援センター事業	25,967
	21 市民プール管理運営事業	49,650
小計	115,554	
収益事業	22 自動販売機事業	8,724
小計	8,724	
合計	1,285,510	

* 予算額には当期末支払資金残高が含まれますので、マイナスとなるサービス区分があります。